

2019 年度事業報告書

公益社団法人 日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)は日本唯一の全国的なインダストリアルデザイナー団体として67年を超える活動を続けてまいりました。インダストリアルデザインは、産業社会のモノづくりをとおして、広く国民生活の質の向上に資するものです。JIDA では、その活動として以下の6つの事業を対象としています。まず、「資格付与事業」はデザイナーの社会的信頼性を担保し、適切に機能する職能を保証します。「セミナー事業」はデザイナーに継続的な学習を促し、常に時代に即応した役割を果たすことを目指します。「体験活動事業」は、インダストリアルデザインに対する社会の理解を深め、社会教育を実践します。「ミュージアム事業」は、インダストリアルデザインを歴史的に記録するとともに、優れた製品の顕彰を通じて明日への展望を示します。「調査・研究事業」は、社会に貢献する専門性と客観性を深めることを進めています。「交流事業」は、広く国内外の組織と連携することによって、国際社会に貢献しています。以下に2019年度における、6事業の活動実績を記します。

1、資格付与事業

プロダクトデザイン(以下、PD と省略)の普及を目指した PD 検定と関連出版事業を実施、デザイナーの資格制度とキャリア構築に関する情報収集を継続中。デザイン学会展示や JIDA 学校関係会員への案内をするものの市場開拓の難しい状況が続いている。

(1)PD 検定事業

受験者数 300 名超えを目標に、講義用の教材や問題集の営業活動を展開。

(2)関連出版事業

PD 検定2級向けの「プロダクトデザインの基礎」(緑本)を出版して4年半、年間販売数も1千冊超え、教材本として定着してきている。

「プロダクトデザイン」(赤本)は出版して10年半(8刷:1万9千冊)、産業の発展やデザイン業務の変革に対応すべく、内容の見直し、項目の追加・削除など改訂版の出版に向け執筆を進行中。

2、セミナー事業

各委員会やブロックにおいて様々なセミナーを開催し、インダストリアルデザインの普及啓発を推進した。

(1)美的集団向けデザインセミナー(継続事業・第二期4回シリーズの2回分)

(2)東大阪市デザインシンキングワークショップ(2回シリーズ)

(3)CCS スケッチセミナー:学生向けカーデザインのワークショップ

(4)スタンダード91回勉強会 『アルミ加飾の基礎から最新技術まで、徹底解説』

(5)スタンダード92回勉強会 『リビングラボを活用した高齢者生活における課題解決の手法』

(6)スタンダード93回勉強会 『プラスチック材料の環境対応～プラスチック材料』

(7)クラウドファンディングセミナー(2回)

- (8)デザイン講談「クルマと文化とデザイン」
 - (9)津田駒工業株式会社・技術者向けデザインセミナー
 - (10)関西ブロックのデザインセミナー(3回)
 - (11)JIDA+日本弁理士会(JPAA) 知的財産セミナー
 - (12)JIDA塾・第4回「素敵な生活、部屋と雑貨」
- 他

3、体験活動事業

国内外を問わず、学生からデザイナーまでを対象とした各種体験活動を行なった。

- (1)ADA(Asia Designers Assembly)国際学生デザインワークショップ
 - (2)電車ワークショップ
 - (3)エコデザインワークショップ
 - (4)いすゞプラザ見学 & 「FL-IR/D-max」デザイナープレゼンテーション
 - (5)スズキ歴史観の視察会
 - (6)コマツ 大阪工場 見学会
 - (7)ものづくり×デザイン・東大阪工場ツアー
 - (8)西陣織見学体験会
 - (9)ベネッセから学ぶ知育玩具のデザインワークショップ
- 他

4、ミュージアム事業

(1)デザインミュージアム事業

①デザインミュージアム in AXIS

デザインミュージアム セレクションVol.21で新たに選定された製品の常設展示を、年間通して行なった。

②デザインミュージアム in NAGANO

デザインミュージアム セレクションVol.21で新たに選定された製品の巡回展、企画展、常設展を開催した。第77回企画展として「暮らしの中の“木”用具デザイン」を展示。

(2)デザインミュージアム セレクション事業

①Vol.21 in TOKYO

2020年前後に販売された製品の選定と収集を行い、展覧会開催と図録制作を実施。

②デザインフォーラム

デザインミュージアムセレクションVol.21においてゴールドセレクションに輝いた2つの代表的な製品について、2社から開発とデザインの話聞いた。

(3)展示事業

- ①Next Eco Design 展 2019 Tokyo Style (エコプロ 2019 東京ビッグサイト)
- ②あかりサロン No.27 (AXISギャラリー)

③日本デザイン学会第 66 回春季発表大会 企業展示コーナーへの出展(名古屋市立大学)

5、調査・研究事業

サンプル事業は、新刊の追加とネットショップの浸透により、予定より大幅に頒布が進んだ(183%)が、キッズデザインツールは昨年度実績の 86%程度に留まった。

(1) JIDA STANDARD SAMPLES の頒布

- ・2019 年度の頒布実績 全 128 冊(昨年度は 70 冊)
- ・その他サンプルの頒布 全 18 冊

(2) KIDS DESIGN TOOLS の頒布

- ・2019 年度の頒布実績 全 14 セット(昨年度は 21 セット)

(3) 産総研、消防庁との共同研究会

- ・「傷害予防のためのデータ活用に関する検討委員会」として、最近の事故の事例や分析の報告をもとに事故予防に関する共同研究会を行なった。

(4) 「高齢者製品事故防止に関するハンドブック」の原稿制作

経済産業省から産総研が受託した事業「高齢者行動データライブラリを活用したセイフティ・バイ・デザイン促進事業」の一環として作成。2020 年 1 月に PDF データを納品。

(5) JIDA-UX 研究会

東日本ブロックと中部ブロックの双方で遠隔研究会を開催

(6) 第 33 期 JIDA 女性研究会成果報告会(研究は行ったが成果発表会は延期)

(7) 日本弁理士会・意匠部会との研究会

今年度はロイヤルティー契約についての法的側面からの意見交換と書式検討を行なった。

(8) 発表事業

- ・日本デザイン学会第 66 回春季大会 オーガナイズドセッションにて「リビングラボを活用した高齢者の生活における課題解決の手法」を発表。
- 他

6、交流事業

(1) Asia Design Assembly(ADA)

KAID(韓国)・CIDA(台湾)との国際交流事業

(2) 第三回 World Industrial Design Conference (WIDC)

中国で開催された国際デザイン会議

(3) WDO World Design Assembly (GA)

World Design Organization の 2 年に 1 度の理事会

(4) DIA Design Intelligence Award

中国美術学院主催のデザイン賞への協力(エントリー募集・審査員派遣)

(5) 2020 年 CHINAPLUS 協議

上海で開催されるプラスチック関連の展示会の協力(出展者募集・スピーカー派遣)

(6) 海外デザイン賞の日本での広報支援

DIA (DESIGN INTELLIGENCE AWARD)

KOREA EYEWEAR DESIGN AWARD

SKY DESIGN AWARD

GIDA (Goldreed International Design Award)

Good Design Australia

(7) 他、協力事業

名古屋市主催「ナゴヤでデザイン、する？」トークイベントに協力

「大阪勤業展2019」への出展とセミナー開催

大学の卒業制作展訪問と表彰

JIDA 関西ブロック学生デザイン賞

広島市文化協会—美術部会作品展示会参加

福山市ものづくりコレクションにおける展示交流会

他

7、共益事業 << 会員扶助及び会員支援 >>

(1) DP ホットライン

フリーランスデザイナーを対象に知財の相談窓口「DP ホットライン」を開設し、会員デザイナーが特許や意匠登録などの申請に関する相談や、外部との知財に関するトラブル等を専門家に気軽に相談できる機会を設けている。2019年度も各種相談が寄せられた。

(2) 会報誌

「ANNUAL REPORT」と称し、毎年前年度1年間の活動報告を冊子にまとめ、会員全員に無償配布している。2019年度は、8月1日に発行し全会員と関係各所に配布した。フルカラー32ページ

(3) その他

2019年度はWEB化の推進が進んだ。広く一般に発信する媒体として、WEBマガジン、SNSを強化することができた。また、コロナウィルスの影響による集会等の制限が、オンライン会議などのWEB活用を促進する結果となった。

令和元年度

決算報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

目次

I 貸借対照表

II 正味財産増減計算書

III 正味財産増減計算書内訳表

IV 財務諸表に対する注記

V 附属明細書

VI 財産目録

VII 委員会別収支計算書

東京都港区六本木五丁目17番1号

公益社団法人 日本インダストリアルデザイナー協会

I 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【資産の部】			
【流動資産】			
現金預金	11,860,666	18,130,805	△ 6,270,139
未収会費	1,219,000	749,000	470,000
未収金	1,563,870	463,633	1,100,237
商品	1,843,718	1,708,592	135,126
原材料	4,699,668	2,644,748	2,054,920
貯蔵品	769,763	710,220	59,543
前払金	1,548,090	343,525	1,204,565
流動資産合計	23,504,775	24,750,523	△ 1,245,748
【固定資産】			
(基本財産)			
JIDA一般・その他基本財産	8,501,046	8,500,196	850
基本財産合計	8,501,046	8,500,196	850
(特定資産)			
周年事業積立資産	3,633,222	3,232,899	400,323
退職金積立預金	696,720	627,200	69,520
特定資産合計	4,329,942	3,860,099	469,843
(その他固定資産)			
設備造作	412,360	502,181	△ 89,821
什器備品	22	24	△ 2
ミュージアム収蔵品	350,601	350,580	21
電話加入権	100,500	100,500	0
敷金	42,480	42,480	0
保証金	6,489,000	6,489,000	0
その他固定資産合計	7,394,963	7,484,765	△ 89,802
固定資産合計	20,225,951	19,845,060	380,891
資産合計	43,730,726	44,595,583	△ 864,857
【負債の部】			
【流動負債】			
未払金	6,632,888	8,253,124	△ 1,620,236
前受会費	1,660,000	1,388,000	272,000
前受金	1,604,900	2,536,936	△ 932,036
預り金	291,826	113,982	177,844
未払消費税	559,600	532,400	27,200
流動負債合計	10,749,214	12,824,442	△ 2,075,228
【固定負債】			
退職給付引当金	696,720	627,200	69,520
固定負債合計	696,720	627,200	69,520
負債合計	11,445,934	13,451,642	△ 2,005,708
【正味財産の部】			
【一般正味財産】			
一般正味財産	32,284,792	31,143,941	1,140,851
(うち基本財産への充当額)	(8,501,046)	(8,500,196)	(850)
(うち特定資産への充当額)	(3,633,222)	(3,232,899)	(400,323)
正味財産合計	32,284,792	31,143,941	1,140,851
負債及び正味財産合計	43,730,726	44,595,583	△ 864,857

II 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	750,000	849,000	△ 99,000
受取入会金	750,000	849,000	△ 99,000
受取会費	24,988,000	25,403,000	△ 415,000
正会員受取会費	15,318,000	15,420,000	△ 102,000
準会員受取会費	90,000	348,000	△ 258,000
学生会員受取会費	0	0	0
個人賛助会員受取会費	180,000	135,000	45,000
賛助会員受取会費	9,400,000	9,500,000	△ 100,000
事業収益	27,310,961	30,212,154	△ 2,901,193
書籍頒布	5,764,048	3,368,843	2,395,205
検定登録収入・問題使用料	1,324,820	1,296,000	28,820
展示・セミナー一会費収入	8,445,200	11,452,970	△ 3,007,770
受託事業による収入	10,232,062	12,206,087	△ 1,974,025
その他の活動収入	1,544,831	1,888,254	△ 343,423
受取補助金・寄付金等	5,295,010	7,736,000	△ 2,440,990
受取民間助成金	4,300,000	6,500,000	△ 2,200,000
寄付金	995,010	1,236,000	△ 240,990
雑収益	142,511	293,175	△ 150,664
受取利息	1,297	1,309	△ 12
その他収益	141,214	291,866	△ 150,652
経常収益計	58,486,482	64,493,329	△ 6,006,847
(2) 経常費用			
事業費	52,155,070	56,462,961	△ 4,307,891
期首棚卸高	5,063,560	2,755,850	2,307,710
期末棚卸高	△ 7,313,149	△ 5,063,560	△ 2,249,589
給料手当	9,292,713	8,630,856	661,857
雑給	2,074,413	983,883	1,090,530
退職給付費用	266,560	266,560	0
法定福利費	1,328,549	1,040,594	287,955
旅費交通費	4,784,906	4,633,262	151,644
通信運搬費	1,262,316	1,508,842	△ 346,526
会議費・会場費	1,394,277	3,175,838	△ 1,781,561
印刷製本費	2,165,445	3,074,594	△ 909,149
出展料・参加費	2,046,375	4,103,140	△ 2,056,765
材料費	6,839,792	5,369,646	1,470,146
諸謝金	7,287,907	7,566,405	△ 278,498
委託費	3,948,228	6,722,290	△ 2,774,062
什器・備品購入費	824,130	207,839	616,291
事務用品費	404,766	398,628	6,138
水道光熱費	2,028,668	2,002,498	26,170
賃借料	5,929,631	5,753,073	176,558
団体誌会費	777,300	791,360	△ 14,060
租税公課	575,360	548,099	27,261
懇親会費	257,349	1,024,208	△ 766,859
雑費	915,974	869,056	46,918
管理費	4,947,582	5,139,976	△ 192,394
給料手当	1,639,890	1,523,092	116,798
雑給	231,858	644,472	△ 412,614
退職給付費用	47,040	47,040	0
法定福利費	234,450	183,634	50,816
旅費交通費	591,393	572,650	18,743
通信運搬費	123,487	157,387	△ 33,900
設備造作減価償却費	89,821	89,821	0
什器減価償却費	2	1	1
印刷製本費	90,227	128,108	△ 37,881
諸謝金	54,000	54,000	0
委託費	80,576	137,190	△ 56,614
什器・備品購入費	156,976	39,588	117,388
事務用品費	65,892	64,893	999
水道光熱費	330,248	325,988	4,260
賃借料	1,046,405	1,015,248	31,157
租税公課	3,675	3,501	174
雑費	161,642	153,363	8,279
経常費用計	57,102,652	61,602,937	△ 4,500,285
当期経常増減額	1,383,830	2,890,392	△ 1,506,562
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
収産品受贈益	21	17	4
経常外収益計	21	17	4
(2) 経常外費用			
未収会費取立不能分	243,000	234,000	9,000
経常外費用計	243,000	234,000	9,000
当期経常外増減額	△ 242,979	△ 233,983	△ 8,996
当期一般正味財産増減額	1,140,851	2,656,409	△ 1,515,558
一般正味財産期首残高	31,143,941	28,487,532	2,656,409
一般正味財産期末残高	32,284,792	31,143,941	1,140,851
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,284,792	31,143,941	1,140,851

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	375,000	255,000	120,000	750,000
受取入会金	375,000	255,000	120,000	750,000
受取会費	12,494,000	7,550,400	4,943,600	24,988,000
正会員受取会費	7,659,000	4,595,400	3,063,600	15,318,000
準会員受取会費	45,000	45,000	0	90,000
個人賛助会員受取会費	90,000	90,000	0	180,000
賛助会員受取会費	4,700,000	2,820,000	1,880,000	9,400,000
事業収益	26,662,886	648,075	0	27,310,961
書籍頒布	5,764,048	0	0	5,764,048
検定登録収入・問題使用料	1,324,820	0	0	1,324,820
展示・セミナー会費収入	8,445,200	0	0	8,445,200
受託事業による収入	10,232,062	0	0	10,232,062
その他の活動収入	896,756	648,075	0	1,544,831
受取補助金・寄付金等	5,295,010	0	0	5,295,010
受取民間助成金	4,300,000	0	0	4,300,000
寄付金	995,010	0	0	995,010
雑収益	0	0	142,511	142,511
受取利息	0	0	1,297	1,297
その他収益	0	0	141,214	141,214
経常収益計	44,826,896	8,453,475	5,206,111	58,486,482
(2) 経常費用				
事業費	47,760,382	4,394,688		52,155,070
期首 棚卸高	5,063,560	0		5,063,560
期末棚卸高	△ 7,313,149	0		△ 7,313,149
給料手当	8,308,779	983,934		9,292,713
雑給	2,074,413	0		2,074,413
退職給付費用	238,336	28,224		266,560
法定福利費	1,187,879	140,670		1,328,549
旅費交通費	4,301,039	483,867		4,784,906
通信運搬費	1,070,224	192,092		1,262,316
会議費・会場費	738,967	655,310		1,394,277
印刷製本費	1,804,538	360,907		2,165,445
出展料・参加費	2,046,375	0		2,046,375
材料費	6,839,792	0		6,839,792
諸謝金	7,287,907	0		7,287,907
委託費	3,505,060	443,168		3,948,228
什器・備品購入費	824,130	0		824,130
事務用品費	334,167	70,599		404,766
水道光熱費	1,839,955	188,713		2,028,668
賃借料	5,371,548	558,083		5,929,631
団体諸会費	590,748	186,552		777,300
租税公課	569,777	5,583		575,360
懇親会費	257,349	0		257,349
雑費	818,988	96,986		915,974
管理費			4,947,582	4,947,582
給料手当			1,639,890	1,639,890
雑給			231,858	231,858
退職給付費用			47,040	47,040
法定福利費			234,450	234,450
旅費交通費			591,393	591,393
通信運搬費			123,487	123,487
設備造作減価償却費			89,821	89,821
什器減価償却費			2	2
印刷製本費			90,227	90,227
諸謝金			54,000	54,000
委託費			80,576	80,576
什器・備品購入費			156,976	156,976
事務用品費			65,892	65,892
水道光熱費			330,248	330,248
賃借料			1,046,405	1,046,405
租税公課			3,675	3,675
雑費			161,642	161,642
経常費用計	47,760,382	4,394,688	4,947,582	57,102,652
当期経常増減額	△ 2,933,486	4,058,787	258,529	1,383,830
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
收藏品受贈益	21	0	0	21
経常外収益計	21	0	0	21
(2) 経常外費用				
未収会費取立不能分	0	0	243,000	243,000
経常外費用計	0	0	243,000	243,000
当期経常外増減額	21	0	△ 243,000	△ 242,979
他会計振替前当期一般正味財産増減	△ 2,933,465	4,058,787	15,529	1,140,851
他会計振替額	1,820,947	△ 1,820,947	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,112,518	2,237,840	15,529	1,140,851
一般正味財産期首残高	△ 3,700,047	10,360,018	24,483,970	31,143,941
一般正味財産期末残高	△ 4,812,565	12,597,858	24,499,499	32,284,792
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,812,565	12,597,858	24,499,499	32,284,792

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価額のあるものは、時価法を採用している。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

その他のものは原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

設備造作については、旧定額法及び定額法を採用している。

什器備品については、旧定額法及び定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
JIDA基金積立預金	8,500,196	850	0	8,501,046
小 計	8,500,196	850	0	8,501,046
特定資産				
周年事業積立資産	3,232,899	400,323	0	3,633,222
退職金積立預金	627,200	383,213	313,693	696,720
小 計	3,860,099	783,536	313,693	4,329,942
合 計	12,360,295	784,386	313,693	12,830,988

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
JIDA基金積立預金	8,501,046	(0)	(8,501,046)	(-)
小 計	8,501,046	(0)	(8,501,046)	(0)
特定資産				
周年事業積立資産	3,633,222	(0)	(3,633,222)	(-)
退職金積立預金	696,720	(0)	(-)	(696,720)
小 計	4,329,942	(0)	(3,633,222)	(696,720)
合 計	12,830,988	(0)	(12,134,268)	(696,720)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
設備造作	1,846,455	1,434,095	412,360
什器備品	8,548,959	8,548,937	22
合 計	10,395,414	9,983,032	412,382

6. 関連当事者との取引の内容

開示すべき取引は該当なし。

7. 引当金の内訳

引当金の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	627,200	313,600	244,080	0	696,720
合 計	627,200	313,600	244,080	0	696,720

8. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、

資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

注記に同内容が記載のため省略。

2. 引当金の明細

注記に同内容が記載のため省略。

VI 財産目録
令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
【流動資産】			
現金	手許保管	運転資金	367,792
預金	普通預金 みずほ銀行六本木支店他	運転資金	5,043,928
	郵便振替 六本木駅前支店	運転資金	6,448,884
	定期預金 みずほ銀行六本木支店	運転資金	62
未収会費	令和元年度会費	公益目的事業及び法人の管理運営に係る会費の未収分	1,219,000
未収金	令和元年度事業収入	公益目的事業に係る未収分	1,563,870
商品	サンプル帳1～5	公益目的事業の頒布品在庫	1,843,718
原材料	サンプル帳仕掛品	公益目的事業の頒布品仕掛品在庫	4,699,668
貯蔵品	書籍	公益目的事業の在庫	769,763
前払金	令和2年度賃料交通費他	公益目的事業に係る前払金	1,548,090
流動資産合計			23,504,775
【固定資産】			
(基本財産)			
JIDA基金積立預金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の寄附を基本財産として管理	8,501,046
基本財産合計			8,501,046
(特定資産)			
周年事業積立資産	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の特定資産として管理	3,633,222
退職金積立預金	定期預金 みずほ銀行六本木支店	公益目的事業の特定資産として管理	696,720
特定資産合計			4,329,942
(その他固定資産)			
設備造作	ギャラリー照明設備	公益目的事業及び管理運営に使用	412,360
什器備品	パソコン、机等	公益目的事業及び管理運営に使用	22
ミュージアム収蔵品	ミュージアム収蔵品	公益目的事業及び管理運営に使用	350,601
電話加入権	5回線	公益目的事業及び管理運営に使用	100,500
敷金	展示スペース	公益目的事業及び管理運営に使用	42,480
保証金	事務局分	公益目的事業及び管理運営に使用	6,489,000
その他固定資産合計			7,394,963
固定資産合計			20,225,951
資産合計			43,730,726
【流動負債】			
未払金	令和元年度事業費	公益目的事業及び管理運営に伴う未払い金	6,632,888
前受会費	令和2年度会費	公益目的事業及び管理運営に係る年会費収入	1,660,000
前受金	令和2年度事業費	公益目的事業及び管理運営に係る前受金	1,604,900
預り金	源泉所得税他	公益目的事業及び管理運営に係る預かり金等	291,826
未払消費税等	令和元年度消費税	公益目的事業及び管理運営に伴う消費税	559,600
流動負債合計			10,749,214
【固定負債】			
退職給付引当金		退職金の支払いに備えている	696,720
固定負債合計			696,720
負債合計			11,445,934
正味財産			32,284,792